

議案第77号

令和3年度日高川町水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度日高川町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度日高川町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第2款 事業費	354,568千円	△250千円	354,318千円
第1項 営業費用	309,553千円	△250千円	309,303千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	13,456千円	△250千円	13,206千円

令和3年12月10日 提出  
日高川町長 久留米 啓史

## 令和3年度水道事業補正予算実施計画

収益的收入及び支出  
支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 事業費		354,568	△ 250	354,318	
1 営業費用		309,553	△ 250	309,303	
2 配水及び給水費		36,449	△ 61	36,388	
	2 手当等	1,155	△ 26	1,129	期末勤勉手当 △ 26
	3 賞与引当金繰入額	427	△ 35	392	賞与引当金繰入額 △ 35
4 総係費		23,157	△ 189	22,968	
	2 手当等	1,883	△ 66	1,817	期末勤勉手当 △ 66
	3 賞与引当金繰入額	555	△ 61	494	賞与引当金繰入額 △ 61
	4 法定福利費	2,169	△ 62	2,107	職員共済組合負担金 △ 62

令和3年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△127,371,909
減価償却費	203,034,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,535
長期前受金戻入額	△39,731,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,714,000
未収金の増減額(△は増加)	△898,006
貯蔵品の増減額(△は増加)	△154,000
未払金の増減額(△は減少)	△10,853,869
小計	62,561,681
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△38,714,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,848,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,123,070
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
補助金、負担金による収入	76,835,636
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,287,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,521,987
一般会計からの出資による収入	244,719,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,197,013
資金に係る換算差額	0
資金増減額	13,758,260
資金期首残高	331,929,384
資金期末残高	345,687,644

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2		7,289	3,832	11,121	2,085	13,206	
補 正 前	2		7,289	4,020	11,309	2,147	13,456	
比 較				△ 188	△ 188	△ 62	△ 250	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	318		95		1,588	1,169	240	422	
	補 正 前	318		95		1,688	1,257	240	422	
	比 較					△ 100	△ 88			

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2		7,289	3,832	11,121	2,085	13,206	
補 正 前	2		7,289	4,020	11,309	2,147	13,456	
比 較				△ 188	△ 188	△ 62	△ 250	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	318		95		1,588	1,169	240	422	
	補 正 前	318		95		1,688	1,257	240	422	
	比 較					△ 100	△ 88			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後								
補 正 前								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	補 正 後			
	補 正 前			
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	△ 188	制度改正に伴う増減分	△ 100 期末手当による減	△ 100
		その他の増減分	△ 88 その他	△ 88

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和3年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,250		
	平均給与月額(円)	315,500		
	平均年齢	40歳5箇月		
令和3年6月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,250		
	平均給与月額(円)	315,500		
	平均年齢	39歳11箇月		

イ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給額別		支給率	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計 (月分)		
補 正 後	2.225	2.075	4.30	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.075	4.30	有	

令和3年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	115,995,509		
	建物減価償却累計額	△ 13,466,220	102,529,289	
	□ 構 築 物	4,118,984,391		
	構築物減価償却累計額	△ 739,808,976	3,379,175,415	
	ハ 機 械 及 び 装 置	770,369,836		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 317,814,420	452,555,416	
	ニ 車 両 運 搬 具	1,422,275		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 320,000	1,102,275	
	ホ 建 設 仮 勘 定		96,305,751	
	有形固定資産合計		4,031,668,146	
	固 定 資 産 合 計			4,031,668,146
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		345,687,644	
	(2) 未 収 金		18,854,539	
	貸 倒 引 当 金		△ 353,606	18,500,933
	(3) 貯 蔵 品			270,225
	流動資産合計			364,458,802
	資 産 合 計			4,396,126,948

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て						
	るための企業債				2,051,442,680		
	企	業	債	合		2,051,442,680	
	固	定	負	債			2,051,442,680
				合			
				計			
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て						
	るための企業債				228,723,059		
	企	業	債	合		228,723,059	
(2)	未	払	金			33,992,140	
(3)	引	当	金				
イ	賞	与	引	当	金		
	引	当	金	合	886,000		
	流	動	負	債		886,000	
				合			263,601,199
				計			
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	1,199,287,982	
(2)	収	益	化	累	計	△ 208,407,927	
	繰	延	収	益	合		990,880,055
	負	債		合			3,305,923,934
				計			



資 本 の 部

6	資	本	金			1,730,071,971
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>639,868,957</u>
	利	益	剰	余	金	合
	剰	余	金	合	計	
	資	本	合	計		<u>△ 639,868,957</u>
	資	本	合	計		<u>△ 639,868,957</u>
	資	本	合	計		<u>1,090,203,014</u>
	負	債	資	本	合	計
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>4,396,126,948</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法  
定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,025,721,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象  
該当事項なし

VI. その他の注記  
該当事項なし